

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** Advanex Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		23,810,878		19,104,908		31,459,604
経常利益	(千円)		146,481		276,137		326,814
四半期純利益又は 当期純損失( )	(千円)		82,539		75,510		152,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		965,142		357,915		1,152,112
純資産額	(千円)		3,346,961		2,436,786		3,160,285
総資産額	(千円)		21,788,063		17,640,374		20,758,923
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)		2.08		1.89		3.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		11.7		12.7		11.8

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		0.28		1.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、記載しておりません。また、第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。

その結果、報告セグメントのモーター事業区分を廃止しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
(継続企業の前提に関する重要事象等)

ヒンジ事業を行っている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーション(現・株式会社アドバネクスモーションデザイン)(以下「ストロベリーコーポレーション」という。)は、前連結会計年度において営業損失9億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失4億24百万円、四半期純損失4億98百万円を計上し、8億74百万円の債務超過に陥っている状況にあり、同社に継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このことから、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況(重要事象等)が存在しております。

この状況を回避するべく当社は、平成23年11月1日付で同社の全株式を取得し同社を完全子会社とするとともに迅速な意思決定を可能とする体制を整え、同社のヒンジ事業の損失縮小を実現させることにより連結業績の改善を図ることといたしました。

携帯電話向けヒンジ事業においては、一部撤退を含む事業縮小、不採算商品の値上げ、当社グループのリソースを最大限活用した原価低減、減資を伴う小会社への企業形態変更と固定費削減、等々の諸施策を強力に進めてまいりました。またノートパソコン向けヒンジ事業に関しては、既に平成24年2月1日付で当社グループ外への事業譲渡が完了しております。その結果、今後同社のヒンジ事業より生じる損失が当社連結業績へ与える影響は重要性の無い軽微なものとなることが想定されております。このことから、当社は平成25年3月期の同社事業計画の遂行においてもこれを全面的に支援し、当該事業年度の期間、同社の法人格を維持するために必要な資金的援助を行うことを決定いたしました。これを含む当社資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるストロベリーコーポレーションは、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方法により、ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業(以下「PC事業」という。)を、株式会社ストロベリーシカタ(以下「ストロベリーシカタ」という。)に承継させること(以下「本会社分割」という。)を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、ストロベリーコーポレーションにおける平成24年1月5日開催の臨時株主総会において承認されており、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行われました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響で落ち込んだ生産活動が、第2四半期以降サプライチェーンの復旧とともに持ち直したものの、10月に発生したタイの洪水被害や円高による輸出の落ち込みにより、足元では景気が足踏み状態となりました。当社が関連するOA機器業界や自動車業界においても、震災の影響による減産を挽回すべく、第2四半期以降は生産回復が進みましたが、第3四半期にはタイの洪水や円高の影響等により生産が減少しました。こうした環境の中で、当社グループにおいても、第3四半期にタイ工場の洪水被害や欧州の債務危機による景気後退等により、海外の精密ばね事業において売上・利益が落ち込みました。第3四半期連結累計期間では、精密ばね事業の売上・利益は前年同四半期よりも減少しましたが、プラスチック事業において、売上高は前年同四半期に比べ減少したものの収益が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業において、事業縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、前年同四半期に比べ損失額が大きく減少しました。なお、モーター事業を行っているフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことから、前年同四半期に比べ連結売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比19.8%減の191億4百万円となりました。プラスチック事業の収益改善とヒンジ事業の営業損失額縮小等により、営業利益は前年同四半期比24.5%増の5億1百万円となり、経常利益は前年同四半期比88.5%増の2億76百万円となりました。四半期純利益は、子会社の異動に伴う持分変動損やストロベリーコーポレーションの株式交換に伴い発生したのれんの減損等を特別損失として計上したため、前年同四半期比8.5%減の75百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間以降、モーター事業をセグメントから除外いたしました。

#### 精密ばね事業

国内では、震災の影響等によりOA機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い製品の売上が上半期を中心に伸びたことから、前年同四半期に比べ利益が増加しました。一方、海外では、アジアにおける日本の震災の影響やタイ工場の洪水被害等による売上減少に加え、欧州におけるタンダレスコイルスレッドの売上減少から、利益が大きく減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比4.2%減の99億88百万円、セグメント利益は同31.0%減の6億90百万円となりました。

#### プラスチック事業

国内では、自動車向けの売上高が、震災の影響による一時的な落ち込みはあったものの、堅調に推移しました。OA機器向けにおいては製品の売上高は減少しましたが、利益率の高い試作品や組立装置等の受注が増加したことから、前年同四半期に比べ利益が増加しました。また、中国において製品価格の値上げや原価の低減を図ったこと、また、ベトナムにおいて自動車向けの売上高が増加したことにより、海外において収益が改善しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比6.3%減の76億6百万円となりましたが、セグメント利益は同390.7%増の2億20百万円となりました。

#### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、4月に携帯電話向け事業の縮小を決定したことに伴い、売上高が減少しました。一方、販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同四半期比20.4%減の15億9百万円、セグメント損失は前年同四半期より3億36百万円縮

小し、4億26百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は176億40百万円と前連結会計年度末に比べ31億18百万円減少しました。

資産の部としては、流動資産の減少額が28億43百万円、有形固定資産の減少額が4億1百万円、無形固定資産の減少額が27百万円、投資その他の資産の増加額が1億53百万円となっております。また、負債の部においては流動負債の減少額が15億1百万円、固定負債が8億93百万円、それぞれ減少しました。資産の部、負債の部の増減額の主たる要因は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジマイクロ株式会社持分法適用関連会社へ異動したことによる変動であります。

純資産の部においては、純資産合計額が24億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億23百万円減少いたしました。減少の主な要因は、当第3四半期連結累計期間での円高の影響により、為替換算調整勘定が3億81百万円減少したことや、フジマイクロ株式会社持分法適用関連会社へ異動したこと等により、少数株主持分が5億4百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

### (ヒンジ事業の再編)

子会社ストロベリーコーポレーションが行っているヒンジ事業の業績悪化が連結業績に甚大な影響を与えている状況において、平成23年11月1日に当社を完全親会社、ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

ストロベリーコーポレーションの完全子会社化により、当グループはヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行が可能になると考えております。

両社の営業・生産・管理等の重複機能を統合することによる経費の節減を推進するとともに、ヒンジの事業エリアを収益性の悪い携帯電話市場から、製品のライフサイクルが長く、採算性の改善が見込まれる自動車、住宅設備、医療等の市場へ転換することにより安定した収益確保を目指します。この分野は当社が精密ばね事業を展開している顧客層と重なり、これまでストロベリーコーポレーションが培った高機能ヒンジユニットに関する高い技術力とノウハウを活用することで、精密ばね事業を軸とする一体的なグループ経営を強化するとともに、グループ資源の効率的活用を推進してまいります。

## (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、下記の対応策を策定し取り組んでおります。

平成23年11月1日付でストロベリーコーポレーションの全株式を取得し、同社を完全子会社とするとともに迅速な意思決定を可能とする体制を整え、同社のヒンジ事業の損失縮小を実現させることにより連結業績の改善を図ることいたしました。

携帯電話向けヒンジ事業においては、一部撤退を含む事業縮小、不採算商品の値上げ、当社グループのリソースを最大限活用した原価低減、減資を伴う小会社への企業形態変更と固定費削減、等々の諸施策を強力に進めてまいりました。またノートパソコン向けヒンジ事業に関しては、既に平成24年2月1日付で当社グループ外への事業譲渡が完了しております。その結果、今後同社のヒンジ事業より生じる損失が当社連結業

績へ与える影響は重要性の無い軽微なものとなることが想定されております。このことから、当社は平成25年3月期の同社事業計画の遂行においてもこれを全面的に支援し、当該事業年度の期間、同社の法人格を維持するために必要な資金的援助を行うことを決定いたしました。これを含む当社資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は203,854千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は2,485名となり、前連結会計年度末と比べて291名減少しましたが、この減少は、主にストロベリーコーポレーションにおける経営合理化策によるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

平成23年4月28日連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、明興電工株式会社に対して第三者割当の方法により、自己株式を処分し株券の発行を行ったことで、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

また、連結子会社であるストロベリーコーポレーションは、平成23年4月21日開催の取締役会において、業績の早期改善を目的に、携帯電話向けヒンジ事業の縮小、一部撤退を決議いたしました。

これらの影響により、前年同四半期と比べ受注及び販売の実績は減少しております。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		41,533,708		3,451,610		862,902

(注) 株式交換

提出会社と株式会社ストロベリーコーポレーションの株式交換により、平成23年11月1日付けで、発行済株式総数が1,378,071株増加し、その他資本剰余金が19,163千円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,938,000	39,938	同上
単元未満株式	普通株式 1,586,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		39,938	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式455株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、株式交換実施日(平成23年11月1日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	9,000		9,000	0.02
計		9,000		9,000	0.02

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 「自己株式等」の株数については、株式交換実施日(平成23年11月1日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,497,971	2,198,233
受取手形及び売掛金	1 6,419,646	1, 3 5,197,786
商品及び製品	968,935	824,944
仕掛品	779,733	542,244
原材料及び貯蔵品	1,759,523	1,086,150
繰延税金資産	182	133
その他	710,124	437,860
貸倒引当金	45,215	40,134
流動資産合計	13,090,901	10,247,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,576,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	1,982,787
土地	2,119,503	2,137,995
その他（純額）	472,152	521,632
有形固定資産合計	6,620,006	6,218,754
無形固定資産	221,326	194,146
投資その他の資産	2 826,688	2 980,255
固定資産合計	7,668,022	7,393,155
資産合計	20,758,923	17,640,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	3 3,991,528
短期借入金	3,957,030	4,544,083
1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	1,438,360
未払法人税等	279,630	118,749
賞与引当金	113,468	42,249
その他	1,171,475	881,364
流動負債合計	12,517,991	11,016,335
固定負債		
長期借入金	2,700,975	1,973,538
繰延税金負債	335,795	299,207
退職給付引当金	1,495,361	1,457,965
役員退職慰労引当金	53,575	-
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	39,275
その他	448,626	410,160
固定負債合計	5,080,646	4,187,252
負債合計	17,598,637	15,203,588

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,551,506
利益剰余金	1,768,202	1,692,691
自己株式	134,463	2,966
株主資本合計	4,120,263	4,307,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	17,545
為替換算調整勘定	1,667,000	2,048,466
その他の包括利益累計額合計	1,666,610	2,066,011
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	178,699
純資産合計	3,160,285	2,436,786
負債純資産合計	20,758,923	17,640,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,810,878	19,104,908
売上原価	19,150,468	15,031,667
売上総利益	4,660,410	4,073,241
販売費及び一般管理費	4,257,703	3,571,772
営業利益	402,707	501,468
営業外収益		
受取利息	5,597	5,877
受取賃貸料	55,708	65,387
負ののれん償却額	94,425	-
その他	51,351	129,983
営業外収益合計	207,082	201,248
営業外費用		
支払利息	208,733	192,070
為替差損	169,087	164,489
その他	85,487	70,019
営業外費用合計	463,308	426,579
経常利益	146,481	276,137
特別利益		
固定資産売却益	1 5,193	1 2,089
子会社清算益	-	5 15,406
前期損益修正益	8 4,950	-
退職給付引当金戻入額	-	9 72,285
その他	144	8,197
特別利益合計	10,288	97,979
特別損失		
固定資産処分損	2 1,344	2 3,288
持分変動損失	-	6 85,375
訴訟関連損失	-	7 32,321
事業構造改善費用	3, 4 356,933	-
環境対策引当金繰入額	7,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,030	-
減損損失	-	10 112,481
その他	17,817	8,534
特別損失合計	397,233	242,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	240,462	132,116
法人税、住民税及び事業税	191,710	85,772
法人税等調整額	2,334	17,958
法人税等合計	194,045	67,814
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	434,507	64,302
少数株主損失( )	517,046	11,208
四半期純利益	82,539	75,510

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	434,507	64,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,031	18,277
為替換算調整勘定	520,603	403,670
持分法適用会社に対する持分相当額	-	270
その他の包括利益合計	530,634	422,217
四半期包括利益	965,142	357,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,239	324,502
少数株主に係る四半期包括利益	535,902	33,413

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 当社の連結子会社フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。当該変更により、連結財務諸表に重要な影響を与えております。 なお、同社の前第3四半期連結累計期間の売上高は、3,386,433千円、営業利益が113,544千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が159,203千円でありました。また、前連結会計年度の資産の額は、1,988,356千円、負債の額が1,491,570千円でありました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。 (会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、平成23年度11月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益として72,285千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 355,529千円	1 受取手形割引高 303,126千円
2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 20,150千円	2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 1,397千円
	3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 41,773千円 支払手形 862千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>2 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>3 事業構造改善費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションにおける事業体制の再編と経営合理化策によるもので主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">232,932千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">17,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> <tr> <td>生産移管費用他</td> <td style="text-align: right;">72,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 広州市</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は除却予定であることから、当資産の帳簿価額を除却予定額まで減額し、当該減少額については経営合理化に伴う事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,105千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 前期損益修正益の主なものは、過年度売上単価修正等であります。</p>	項目	金額	たな卸資産廃棄損	232,932千円	特別退職金等	17,740千円	減損損失	33,860千円	生産移管費用他	72,400千円	合計	356,933千円	場所	主な用途	種類	中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他	種類	金額	建物及び構築物	20,105千円	工具、器具及び備品	13,755千円	計	33,860千円	<p>1 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>2 固定資産処分損の主な内容は、建物、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>5 子会社清算益の内容は、平成23年5月16日に当社の非連結子会社KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. が清算終了したことにより2,376千円を、平成23年5月31日に同非連結子会社KATO SPRING (M) SDN. BHD. が清算終了したことにより13,030千円を、それぞれ計上したことによるものであります。</p> <p>6 持分変動損失は平成23年4月28日に、当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによるものであります。</p> <p>7 訴訟関連損失の内容は、当社の子会社ストロベリーコーポレーションで提起されていた訴訟に関する費用であります。</p> <p>9 退職給付引当金戻入額の内容は、確定拠出年金制度への移行に伴うものであります。</p> <p>10 減損損失の主な内容は、ストロベリーコーポレーションとの株式交換に伴い発生したのれんの減損であります。</p>
項目	金額																										
たな卸資産廃棄損	232,932千円																										
特別退職金等	17,740千円																										
減損損失	33,860千円																										
生産移管費用他	72,400千円																										
合計	356,933千円																										
場所	主な用途	種類																									
中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他																									
種類	金額																										
建物及び構築物	20,105千円																										
工具、器具及び備品	13,755千円																										
計	33,860千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	835,730千円	減価償却費	725,360千円
のれんの償却額	18,617千円	のれんの償却額	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね 事業	ヒンジ事業	モーター 事業	プラスチック 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,422,907	1,896,436	3,371,974	8,119,560	23,810,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,489			2,119	99,608
計	10,520,396	1,896,436	3,371,974	8,121,680	23,910,487
セグメント利益又は セグメント損失( )	999,573	763,095	113,105	44,867	394,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	394,450
未実現利益の調整額	125
その他の調整額	8,131
四半期連結損益計算書の営業利益	402,707

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,988,767	7,606,439	1,509,702	19,104,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,668	1,183		99,852
計	10,087,436	7,607,622	1,509,702	19,204,760
セグメント利益又は セグメント損失( )	690,163	220,148	426,270	484,041

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,041
セグメント間取引消去	17,270
その他の調整額	156
四半期連結損益計算書の営業利益	501,468

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載しておりましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
減損損失			112,481	112,481

(注) 減損損失は、ストロベリーコーポレーションとの株式交換により発生したのれんによるものです。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーション

事業の内容：精密機構部品（高機能ヒンジユニット）の設計・開発・生産・販売

企業結合日

平成23年11月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

アドバネクスグループ（以下「当グループ」という。）は、主力の精密ばね事業に加え、プラスチック事業及びヒンジ事業を国内外で展開しております。これらのうち、ヒンジ事業につきましては、平成13年に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（以下「JASDAQ」という。）に上場した子会社のストロベリーコーポレーションが、携帯電話向け等のヒンジユニットの製造・販売事業を軸として事業展開してきましたが、市場環境の変化と価格競争の激化により、売上は昨年来減少傾向にあります。

こうした中で、事業体制の再編に取り組み収益力の回復を図るため、昨年10月以降、経営合理化策を実施してきましたが、主として携帯電話向けヒンジ事業において、技術的難易度が高まり品質問題の発生が増加したことへの対応や中国における生産移管の遅れ等により業績の改善には至らず、ストロベリーコーポレーションは平成23年3月期連結会計年度において、営業損失956百万円、当期純損失1,772百万円の大幅赤字を計上し、同年度末において371百万円の債務超過に陥りました。

このような状況下、当グループは、携帯電話向けヒンジ等につきましては、営業収支の早期黒字化の見通しが不透明なうえ、事業継続には今後も資金の追加調達が必要な状態にあることから、事業の縮小又は一部撤退が不可避との判断に至りました。そのため、すでに実施されている生産拠点の外部委託などの経営合理化策に加えて、不採算商品を中心とした事業の縮小を進めてまいりました。このような経営合理化策の実施と事業の縮小などの施策により、平成24年3月期においては平成23年3月期と比較して営業赤字は減少いたしました。

しかし、ストロベリーコーポレーションは、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などの理由から、事業の縮小及び一部撤退の進捗が予定より遅れ、不採算商品につきましても、生産を継続せざるを得ない状況となりました。また値上げ実現に向けての交渉が難航しているため、計画していた値上げ適用時期が遅延し、収益性の悪化により損失が拡大しました。さらに、ノートパソコン向けヒンジ事業も、新規案件の取り込みが遅れたため、収益性が低下いたしました。

他方、ストロベリーコーポレーションが営むヒンジ事業は、当社における事業と密接に関連する事業であるため、ストロベリーコーポレーションの事業継続は、当グループにおける取引、収益性その他の経営成績に直接的な影響を及ぼし得る極めて重大な問題と捉えました。具体的には、主要な顧客が重複していることから当社の取引先との信用問題に発展する可能性が高いなどといった重大な問題が生じることが予想されました。

当社としましては、独立した上場企業であるストロベリーコーポレーションに対する一株主であるという立場を貫く選択肢も検討しましたが、ストロベリーコーポレーションにおける事業が継続しない場合、当社に生じる悪影響は、株式価値の毀損、貸付金の回収不能といった直接的な損害に留まらず、企業としての信用失墜、既存取引先との取引停止等、間接的ではあるものの企業活動に対する甚大な損害にまで及ぶ可能性が極めて高いと判断いたしました。かかる事態に陥った場合、ストロベリーコーポレーションの存続という問題のみならず、当グループ全体の存続に関わる問題に発展することを懸念しました。

この状況下、当社及びストロベリーコーポレーションは、両社の企業価値の毀損の最小化のための諸施策について協議・検討を重ね、予想以上に事業撤退に時間を要している現実を踏まえ、今後発生する赤字を可能な限り縮小し、当グループとしてストロベリーコーポレーションを支援を行い、当社に与える損害及び悪影響を最小化するためには、当社が議決権の100%を取得することが必要不可欠であると判断しました。ストロベリーコーポレーションを完全子会社化することにより、営業・生産・管理等のあらゆる機能につき重複機能統合による経費の節減を即時に実現するとともに、機動的な資金支援を実行できる体制を構築することが可能になり、同時に、当グループ全体に対する損害の拡大を防止することができると判断いたしました。

また、ストロベリーコーポレーションは、携帯電話向けヒンジに代わる事業として、今後、製品のライフサイクルが長く、採算性の改善が見込まれる自動車、住宅設備、医療等向けヒンジを有望市場として開拓する方針であり、この分野においては当社の顧客ターゲットと重なる点から、お互いの相乗効果が期待できます。このように、中長期的にはこれまでストロベリーコーポレーションが培った高機能ヒンジユニットに関する高い技術力とノウハウを活用することで、精密ばね事業を軸とする一体的なグループ経営を強化し、グループ資源の効率的活用を推進してまいります。

今後、両社はアドバネクスグループとして、一層の事業連携と効率的運営を図り、企業価値の向上に取り組みたいと考えております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	合併直前に保有していた 株式会社ストロベリーコーポレーションの株式の取得原価	0千円
	企業結合日に交付した 株式会社アドバネクスの普通株式の時価	112,481千円
取得に直接要した費用		0千円
取得原価		112,481千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	(株)ストロベリーコーポレーション (完全子会社)
株式交換比率	1	92

株式交換の比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びストロベリーコーポレーションがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はB E 1 総合会計事務所、ストロベリーコーポレーションはコンピタント税理士法人を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びストロベリーコーポレーションは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。ストロベリーコーポレーションについては、業績悪化が継続しており、平成23年7月8日に平成24年3月期第2四半期の連結業績予想の修正を開示していることから、直近に近い平均株価を重視するとともに、営業赤字のためフリーキャッシュ・フローを単独企業として合理的に計画できない現在の状況に加え、債務超過のため純資産法によれば株価がゼロという実態を踏まえました。当社については、ストロベリーコーポレーションが営むヒンジ事業以外のセグメントでは、業績回復が鮮明であることから、市場株価法にDCF法に基づく株式価値を加味して評価しました。

交付した株式数

1,843,956株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因並びに償却方法及び償却期間

発生したのれん

112,481千円

発生原因

債務超過の状態にあるストロベリーコーポレーションの純資産額に対し、有償で株式交換を行ったことによって、のれんが発生いたしました。

平成23年11月1日、ストロベリーコーポレーション株1株に対し、当社の株式を92株割り当て、1,843,956株(うち、465,885株は自己株式を割り当て)の株式を交付しております。

当株式数に同日の当社株式終値である61円を乗じた額を、のれんとして計上いたしました。

償却方法及び償却期間

全額減損処理

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円08銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,539	75,510
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,539	75,510
普通株式の期中平均株式数(株)	39,695,226	40,050,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. タイ王国で発生した洪水被害について

タイ王国で発生しました洪水の影響により、当社連結子会社であるAdvanex(Thailand)Ltd.が浸水する被害を受けましたが、チョンブリ県のアマタナコン工業団地に第2工場を緊急開設し、平成23年11月1日より操業を開始しております。被災した工場の設備及び在庫の損失については、その大部分が保険契約の対象となっておりますが、最終的な影響については現段階では確定に至っておりません。

2. 重要な会社分割

当社連結子会社のストロベリーコーポレーションは、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方法により、同社のノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業(以下「PC事業」という。)を、株式会社ストロベリーシカタ(以下「ストロベリーシカタ」という。)に承継させること(以下「本会社分割」という。)を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割は、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行われました。

また、本会社分割の効力発生日をもって、ストロベリーコーポレーションは社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに変更いたしました。

(1) 本会社分割の目的

ストロベリーコーポレーションは、アドバネクスグループの中で、携帯電話向け及びノートパソコン向けヒンジ事業を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、市場環境の変化と価格競争の激化により昨年来業績が悪化したため、大規模な経営合理化施策を実施し、収益力の回復に向けて事業構造の改革を進めてまいりました。その一環として、アドバネクスグループにおけるヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行を可能とするため、平成23年8月9日に、株式交換の方法によりストロベリーコーポレーションの議決権の100%を取得することを取締役会で決議し、平成23年11月1日をもって、同社を完全子会社といたしました。

こうした中で、PC事業につきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、PC事業をストロベリーシカタに譲渡することといたしました。同社のPC事業を実質的に承継する四方工業株式会社（以下「四方工業」という。）は、平成15年11月にノートパソコンやTV向けヒンジ事業を行う子会社を設立するなど、四方工業グループとしてヒンジ事業を展開しており、今回のPC事業の承継により、今後、新たな顧客獲得による事業規模の拡大と技術力の強化による事業基盤の強化が期待されます。

なお、ストロベリーコーポレーションは今後、携帯電話向けヒンジ事業においては事業縮小の徹底による赤字の解消を進める一方、新たに採算性の高い事業分野の開拓を図ってまいります。

(ご参考) 四方工業株式会社の概要

商号	四方工業株式会社
本店所在地	大阪市阿倍野区天王寺町北3-6-22
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	16百万円
事業の内容	精密金属加工金型及び部品の設計製作・ヒンジ部品の製造組立・ケミカル製品の開発製造

(2) 会社分割する事業内容、規模

会社分割する事業内容

ストロベリーコーポレーションのノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業

会社分割する事業の経営成績（平成23年3月期）

売上高：513,616千円、営業利益：410,823千円

(3) 本会社分割の形態

ストロベリーコーポレーションを分割会社とし、ストロベリーシカタを分割承継会社とする吸収分割の形態です。

(4) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	株式会社ストロベリーシカタ
本店所在地	大阪市東住吉区桑津一丁目29番2号
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	5百万円
事業の内容	精密機構部品の設計開発・製造及び販売、コンピュータソフトウェアの設計開発及び販売

(5) 本会社分割の時期

平成24年2月1日

(6) 吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

ストロベリーシカタは、ストロベリーコーポレーションに対し本会社分割の対価として分割交付金を支払います。分割交付金の金額は、吸収分割の効力発生日（平成24年2月1日）において、同社からストロベリーシカタが承継する資産の価額から負債の価額を控除した金額を基準として最終的に決定することとしておりますが、現時点では確定しておりません。

(7) 承継させる資産・負債の状況（平成23年9月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	40,366	流動負債	44,378
固定資産	151,005		
合計	191,371	合計	44,378

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社ストロベリーコーポレーション（現株式会社アドバネクス モーションデザイン）は平成24年2月1日にPC事業を株式会社ストロベリーシカタに承継させる吸収分割を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。